

令和4年度 第3回機関保証制度検証委員会 議事要旨

1. 日時

令和5年3月17日（金）15:00～17:00

2. 議事

- (1) 財政収支シミュレーション結果の最終報告及び審議
- (2) 令和4年度機関保証制度検証委員会報告書（案）の審議
- (3) その他

3. 出席者

◎委員

宗野委員（委員長代理）、大高委員、永井委員、山口委員、奥村委員、萬谷委員（進行役）

▲（独）日本学生支援機構（以下、「機構」）

頼本審議役、前畑返還部長、森奨学事業戦略部次長、大八木返還部次長、糸川返還部次長、
天田返還総務課長、栗栖機関保証業務課長

○（公財）日本国際教育支援協会（以下、「協会」）

阿部機関保証センター長、雉本機関保証センター次長

△分析受託業者（以下、「P w C」）

P w Cあらた有限責任監査法人

4. 議事概要

議事に先立ち、事務局より、小田中委員長が急用で欠席のため、萬谷委員に進行を一任してよいかの確認があり、宗野委員長代理の了承を得て開会となった。

議事（1）財政収支シミュレーション結果の最終報告及び審議

P w Cより、机上資料1に基づいて説明が行われた。

議事（2）令和4年度機関保証制度検証委員会報告書（案）の審議

機構より、机上資料2に基づいて説明が行われた。

議事（1）及び議事（2）について、委員との質疑応答及び意見は次のとおり。

【報告書（案）記載内容の表現について】

◎委員

全体を通し「回収」、「回収状況」、「選択率」等の記載があるが、機構の回収か協会の回収か、また何の選択率なのかが分かりにくいいため、より具体的に記載してはどうか。各シ

シミュレーションのシナリオについては、PwC説明資料（机上資料1）と表現を統一した方が良いのではないか。また、「新型コロナウイルス感染症に対する意識の変化」という表現は「ポストコロナにおける社会経済情勢の変化」と改めてはどうか。

▲機構

ご指摘を踏まえ、表現の統一・修正を検討したい。

【シミュレーション結果と報告書（案）の内容について】

◎委員

3点申し上げたい。

1点目は、直近2、3年間の新型コロナの影響により、代位弁済率が1ポイント程度良化すると今後25年間の収支や保証金残高が大きく改善するというシミュレーション結果には驚きである。その影響が恒久的に及ぶわけではないため、どこかでシミュレーションの在り方を考える必要があるのではとの印象を受けた。

2点目は、報告書（案）の3頁について。協会の回収状況及び回収率の推計の箇所、一括回収と分割回収の表現をもう少し整理してはどうか。また、回収施策についても、それぞれの取り組みの違いを追記するとイメージしやすいのではないか。例えば、一括回収は「支払督促等の多様な回収施策」の効果が、分割回収は「継続的なきめ細かい回収施策」の効果が表れている、という内容を追記してはどうか。

3点目は、今後の課題として、以前は、「機関保証制度の健全性の確保」がメインであったが、今回は、「保証金残高の妥当性等の検証」に変わっている。これは、シミュレーション結果から、今後の収支がプラスとなり、健全性の確保はある程度見込まれるので、保証金残高の妥当性の検証に表現を改めたという認識でよいか。

また、アフターコロナにおいて、回収等の財源の推移がどうなるか注視していく必要もあるため、モニタリングを強化し、機関保証制度の安定性についても検証する必要があるのではないか。

▲機構

一括回収と分割回収の施策の違いについては、事務局と相談し表現の修正を検討したい。

また、今回のシミュレーション結果は非常に良い結果が出たという状況であるが、機関保証制度の健全性が確保できているとは言い切れないため、ご指摘を踏まえた修正を検討したい。保証金残高の妥当性は、機関保証制度の健全性の確保から発展すると考えており、妥当性の検証は今後の課題と把握していただきたい。

◎委員

報告書は毎年度同じ項目について作成するのか、年度ごとに項目から検討し直し作成するのか。

▲機構

基本的に毎年度同じ項目で作成している。

報告内容は、報告書をまとめる際にその年度の委員会で審議いただいた内容を基としている。この委員会は、機関保証制度が将来に渡り成り立つ制度なのかを検証するため設置されており、その中で必要な事項について毎年、実績に応じて記載している。

◎委員

人的保証制度選択者は、例えば貸与中の月額変更を希望する場合、連帯保証人・保証人の署名・捺印も必要となり、奨学生本人の考えで必要に応じ月額変更の届出を速やかに提出することが難しい。また、間もなく新年度の貸与奨学金の在学採用の申請受けが始まるが、当初は人的保証制度を希望していたものの、保証人を立てられず機関保証制度への変更を希望する学生も毎年増えている。事務を担当する立場からすると、機関保証制度は学生にとって非常にありがたい制度だと思う。今後、機関保証制度を選択する学生がさらに増加した場合に、機関保証制度がどのような影響を受けるかという点も、当委員会の分析で把握できた。

◎委員

報告書の表現において、令和4年度は新たにコロナ禍前の回収状況を想定したシナリオを追加して試算を行ったことを強調してはどうか。

また、昨年度は「持続可能なモデル」を作るという記載があったが、今回は、「円滑な事業モデル」となっている。財政収支シミュレーションの結果からも、「円滑で持続可能な事業モデルの構築」という言葉を引き継いではどうか。

▲機構

ご指摘を踏まえ、修正を検討したい。

【資料の補足説明について】

▲機構

今回、所得連動返還債権に関する報告をさせていただいた。今後、所得連動返還債権の増加に伴い、機関保証制度にも影響が出ると考えている。所得連動返還方式は平成29年度に導入された制度であり、全返還債権数に占める対象債権数の割合がまだ低く、今回は債権数の推移のみの報告となったが、将来的には回収状況や延滞率等を含めて報告した

い。また、外部経済指標との相関分析も行った。今後、新型コロナの状況がどうなるか分からないが、感染症法上の位置付けが変更になり、行動制限が緩和される5月以降の回収率は特に注視しなくてはならないと考えている。

【積算の方法について】

◎委員

今回、適状代位弁済率の積算方法を変更したが、毎年手法を変えていくと前年度との比較が難しくなる。新型コロナによる行動制限の緩和等により、予測のつかない変動が生じることが予測されるため、基本シナリオの適状代位弁済率は、来年度以降しばらくは直近10年間の加重平均を用いることでシミュレーションも正確になるかと考える。

報告書については、以上の議論を踏まえ事務局にて修正等を適宜行うこと、また、最終的な内容の決定は、委員長に一任することが了承された。

議事（3）その他

機構より、机上資料3に基づいて説明が行われた。

特段意見等はなかった。

最後に全体を通して意見等ないことを確認し、閉会となった。

(以上)